

## 第4回検討会議における主な意見

意見	事務局の考え方
<b>■「学びの推進」について</b>	
学力格差についてどう考えているか。	一人一人の子どもに個人差は当然あるが、学力を「学ぶ力」という少し広い概念でとらえており、「学んだ力」「活用する力」「学ぼうとする力」の3つの要素をバランスよく育てていきたい。
幼・小・中・高が単独で行う事業と、複数の校種が連携して取り組む事業の違いをわかりやすく記載すべき。	原則的には、校種間の連携事業については、1-6「学びの場の連携の推進」で整理しているが、全体的に、事業・取組がどの校種に対応するかがわかりづらいので、校種表示を工夫するなどしていきたい。
国の第2期教育振興基本計画の中に「社会を生き抜く力の養成」「未来への飛躍を実現する人材の育成」とあるが、札幌市の計画では、競争社会を生き抜く力をどうやって教えていくのか。	国の計画の「社会を生き抜く力」は4点で構成されており、このうち、「生きる力の確実な育成」「社会的・職業的自立に向けた力の育成」が大きく関わる。札幌市としては、「生きる力」として「知・徳・体」のバランスが取れた人格を育てていきたいと考える。また、1-1-3「進路探究学習」の中で、できるだけ小さいころから社会との接点を持つことを考えていきたい。
札幌市において課題になっているのは、「学んだ力」「活用する力」「学ぼうとする力」のうち、特に「学ぼうとする力」であり、勉強が自分の将来にどう繋がっていくのかを伝えていく必要があり、段階を踏んで、自分の特性に気づかせる、職業観を持てるよう、職場体験学習などを行うのが重要。	
1-2「共生」を大きくとらえて、この中に1-4「特別支援教育」を含めたいろいろなものを入れていけないか。	「特別支援教育」の体系上の示し方については、9月2日に開催する特別支援教育振興審議会において、関係団体等の意見も踏まえて検討する。
<b>■「環境の充実」について</b>	
防災訓練やHUG(避難所運営ゲーム)研修を地域と学校の話し合いにより独自で進めていってはどうか。	防災対策は、札幌市役所の他部局が中心となって行っているが、学校も避難場所として指定されており、教育委員会も関わっている。HUG研修は、学校の各施設を避難所運営の際に具体的にどう利用するかをイメージするために行っている。地域と学校で独自の取組は積極的に進めてもらいたい。
不登校の子どもは減っている、ただし学校に行って友達同士で話をするだけで勉強は行っていない、と聞いたがどうか。	年間30日以上欠席している児童生徒を不登校と位置付けている。札幌市の不登校児童生徒数は約1,700名(H23)であるが、中学校はH22からH23にかけてやや減少している。また、登校してもなかなか教室に入れず別室登校している児童生徒が約400名いる。彼らを支援し、教室に戻るためのステップが重要と考え、H24から「心のサポーター配置モデル事業」を実施するなど対応している。
国際的な視点で物事を考えられる子どもたちが育つためには、教員がそうでなければならない。そのためには教員が普通に英会話ができるよう海外研修を必須にすべきではないか。	教員研修の中で、外国語活動の授業を公開し、協議をする講座はいくつか設定しているが、ALTの活用面では改善していく必要があると考えている。
個々人が海外で見聞を広める時代ではなく、外国人を見てどぎまぎしない環境をつくる、それに慣れることが一番の国際化ではないか。	また、外国人子女は小学校142名、中学校65名在籍(H25)しており、各々の教育活動において、国際理解の分野で彼らを活かした授業展開など、実際に行われている面もある。今後とも、各学校の実情に合わせた実践を紹介するなど創意工夫していきたい。
帰国子女や外国人子女を活用して、外国人や外国語に慣れ親しむという施策はできないか。	